

大阪ガス株式会社（9532）

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算 投資家・アナリスト向け説明会 主な Q&A

（2026 年 7 月 30 日開催）

Q1：ガス事業粗利の見通しを+50 億円上方修正しているが、1Q 実績を反映したものか、それとも 2Q 以降のエネルギー指標の変化も織り込んでいるのか。御社はフリーポートをはじめ、米国 LNG の調達比率が比較的高いことから、ヘンリーハブ価格がそれほど高くなく、JKM が高い現在の状況は御社にとって追い風なのではないか。

A1：1Q 実績に加えて、2Q 以降についても新たに置き直した前提の変化を踏まえて見通しを修正した。具体的には、油価を従来の 65 ドルから 2Q 以降 80 ドルに、為替を 155 円/ドルから 2Q 以降 160 円/ドルに見直している。公表はしていないが、その他の指標も見直している。

ヘンリーハブ価格については国内と海外の双方に影響がある。海外ではヘンリーハブ価格上昇が増益となる一方、現時点では多くをヘッジしているため、全体としては国内事業への減益影響の方が大きい。また、JLC との比較では JKM の影響が大きく、JKM が上昇すると、現時点の調達構造上、プラス影響が大きくなる。

Q2：電力事業の通期見通しを上方修正した主な要因を伺いたい。また、JEPX 価格の実績・見通しの水準感や、価格上昇を全体としてポジティブと捉えてよいか。

A2：基本的には、JEPX 価格上昇を通期のプラス要因として見ている。通期見通しにおける具体的な水準は申し上げられないが、1Q 実績よりは若干保守的に見ている。

電力市場への卸販売においては、単価上昇がそのまま増益につながる部分もあるほか、JEPX 価格に応じて発電所の稼働を最適化することにより、価格上昇をうまく収益化できる可能性はあると考えている。

Q3：次期中期経営計画の検討状況を伺いたい。

A3：次期中期経営計画の期間においても持続的に成長できるよう、利益成長と自己資本のコントロールを継続する方向で検討している。2030 年代早期の ROE10%、ROIC6%を目指すなかで、次にどの水準を掲げていくべきかを検討している。

Q4：タイムラグ影響を除く通期見通しの修正について、2Q 以降の上振れ余地をどの程度織り込んでいるか。足元では油価に変動がある一方、JKM は想定以上に上昇しており、JEPX 価格も上昇している。この状況が続けば、御社にとって今後の上振れ要因になるとの認識でよいか。

A4：明確な数字は申し上げられないが、1Q に顕在化したものが多く、2Q 以降には大きなプラスは見込んでいない。仮に JKM や JEPX 価格が想定より上昇すれば、基本的には上振れ要因となるが、市場は依然として予測が難しいため、現時点の当社前提に基づき今回の見通しをお示している。

Q5：海外エネルギーセグメント・米国エリアでは▲9 億円減益となっているが、事業別の増減要因を伺いたい。

A5：主な減益要因は米国電力事業(火力)で、21 億円の減益となった。一方、上流事業では、ヘンリーハブ価格の高騰等を受け、生産量を若干増やしたことにより増益となった。

Q6：ガス事業粗利の 1Q 実績はプラスとなっているが、主要因としている「JLC と比較した当社長期契約 LNG の競争力向上」の貢献はどの程度あったか。

A6：明確にはお伝え出来ないが、タイムラグ差損の減益を一定程度相殺できている。

Q7：電力事業の前年同期比 64 億円の減益の内訳を伺いたい。また、電力市場取引については、9 月から新たに上限価格の引き下げが予定されているが、この影響は通期見通しに織り込んでいるか。

A7：マイナス要因としては、電力市場取引の利益縮小や姫路発電所の固定費増がある一方で、電力市場価格の上昇によるプラス影響で、半分程度は相殺されている。
市場取引の制度は継続的に変更がなされているが、当社にとっては期初の制度変更影響が大きかったと認識しているため、今後の改正の影響については通期見通しには織り込んでいないものの、その影響は軽微であると考えている。

Q8：1Q 実績について、国内エネルギー事業「その他」の「LNG 販売の増益」について、詳細を伺いたい。

A8：販売価格の適正化等により、利益が増加した。

Q9：通期見通しの修正について、見直し後のタイムラグ除きの経常利益 1,970 億円に含まれる一過性要因はあるか。

A9：修正後の通期見通しと前年実績との差異のうち、「その他」の+110 億円は一過性要因であると考えているが、それ以外は、おおむね現時点の実力水準と理解している。

Q10：ガス導管事業の託送料金について、現時点の考え方を伺いたい。電力では、インフレや金利上昇を理由とした値上げを視野に入れる動きがあるが、ガスはどうか。

A10：ガス導管事業の託送料金制度は、ガス事業環境整備ワーキンググループで見直しが検討されている。8 月に中間取りまとめが行われる予定であり、現在示されている方向性では、物価や人件費の上昇を反映する仕組みや、足元の金利上昇を踏まえた事業報酬率の算定方法の見直し等が議論されている。従来、導管事業者側が負担していたインフレや金利上昇を託送料金制度へ反映しやすくなる方向性は、ポジティブに受け止めている。ただし、行為規制の観点もあり、具体的な時期や規模については、当社は知る立場にはない。

Q11：米国電力事業について、前年同期比での減益要因はなにか。また、フリーポートの現状と今後の見通しについても伺いたい。

A11：米国電力事業(火力)における主な減益要因は、容量市場において、一部の発電所の容量単価が下がったことによるものである。

フリーポートについては、昨年度は、生産好調と好市況が重なったことで利益が上振れたが、今期は現時点では計画通り進捗している。ただし今後、昨年同様、好市況が継続し、その局面で安定的に生産することができれば、追加的な利益を狙う機会はある。

注意事項：

本資料は、説明会での発言内容をそのまま記述したものではなく、発言の趣旨をより分かりやすくお伝えする観点から、内容を整理・修正しています。

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。